



日本共産党 本山 修一 12
給付型奨学金制度の創設を

問県内で深谷市など3市で給付型奨学金が実施されている。本市でも給付型奨学金制度の創設を。

答教育総務部長 給付型奨学金は、返済義務が無いことから、社会人としての第一歩を踏み出した学生にとっては、負担が無く、有益なものであると思われる。

しかし、給付型奨学金創設の最も大きな課題は、

財源を手当てできるか、

さらに財源を継続的に確保できるかにある。また、校種や対象者の範囲、所得基準の有無など、給付対象者をどのように選考

するかについても課題である。今後、国や県の動向を注視し、先進市の事例の検証を通して、調査

・検討していきたい。
問学校給食
問市立診療所跡地と周辺



日本共産党 今野 英子 13
高階児童館等に食事場所を

問こどもの城では、正午から1時まで食事や交流ができるランチタイムを導入しているが、高階児童館等にランチタイムを導入できないか伺う。

としての機能は不足しているのが実情である。

ランチタイムは、食事しながらの親子、あるいは、子育て中の親子の交流機会となるため、乳

答こども未来部長 高階児童館と川越駅東口児童館は、複合施設に設置されている児童館である。現在、飲食については、

共用スペースの一部の利用であるため、交流の場

幼児を抱える子育て世代にとって大変重要である。今後は、複合施設の管理者等と導入に向けた課題を整理し、実施に向け、

検討していきたい。
問子育て支援の充実を



日本共産党 川口 知子 14
引下げ可能な介護保険料

問平成25年度介護保険事業は約22億円の黒字。基金見込み約19億円の半分を活用すれば、保険料を1人年間1万円引下げられるが、市の考えを伺う。

答福祉部長 少子高齢化が一層進展することが見込まれている中で、将来を見据えた介護保険料の負担の平準化を視野に入れ、介護保険給付費等準備基金を枯渇させな

いような配慮も必要であり、基金の取り崩しには、

慎重な議論が必要である。一方、昨今の経済情勢から、高齢者に今まで以上の過度な負担を求めるこ

とも厳しいものである。このようなことから、現在、川越市介護保険事業計画等審議会で厳正に審議を行っている。

問介護保険料引き下げを
問しごと支援センター



日本共産党 柿田 有一 15
高い国保税は引き下げを

問国民健康保険税の負担軽減のため、川口市、熊谷市、春日部市並みに一般会計を繰り入れるなど税額引き下げの工夫を検討してはどうか。

国保の加入者以外の方からも非難されにくい方策を検討していく。



答市長 一般会計からの繰り入れについては、国保の加入者以外の方からは保険料を二重に徴収してしまうことにもなるため、安易に増額できない。国保税の負担感が少なく、

問小規模企業振興策を
問国民健康保険税引下げ



無所属 川口 啓介 16
施設管理公社の大改革を

問現状の施設管理公社が短期間で今までできなかった大幅な改革ができるのか。できなかった場合、市はどのように対応されるのか。

答政策財政部長 20年以上、施設管理を主な業務としてきた現状などを勘案すると、短期間で大幅な改革を行うことは、難しい課題である。しかしながら、多様な視点に立

ち、自立性の高い事業計画を立案するなど、業務改善を図ることを目標とした計画を策定し、段階

を踏みながら積極的に改善を進める必要がある。

改善が見込めない場合、原因を検証するとともに、指定管理者の選定方法及び指定管理施設の管理手法についても検討していきたいと考えている。

問外郭団体の見直し



民主党 山根 史子 17
川越を世界にアピール

問オリンピックに向け、スポーツ都市宣言をし、「スポーツの街川越」を世界に発信することについて市長の見解を伺う。

答市長 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催は、子どもからお年寄りまで、すべての人に夢と希望を与えてくれた。これを契機として、本市の更なるスポーツの振興につなげていき

たい。都市宣言については、スポーツ都市宣言、健康福祉とスポーツのまちづくり宣言など、自治体により様々な形になっている。今後、都市宣言をしたことによる効果等を含め、他市の状況を十分に調査・研究していきたい。

問大規模災害への対応
問スポーツ振興策



民主党 山木 綾子 18
土日の急速充電器の利用も

問 現在は役所の就業時間内の利用に留まっているEV（電気自動車）の急速充電器の利用時間を利用者の利便性を考えて土日にも利用できないか？

充電器の利用については、公用車管理棟に職員が常駐していないため、無人管理での対応は、難しい状況である。

答 総務部長 急速充電器

の利用については、いたずら防止やセキュリティ対策などの観点から、職員が常駐している時間での平日のみの利用となっている。土日休日の急速

普及に伴う利用回数や市民ニーズの増加が見込まれることから、セキュリティ対策など先進市への詳細な調査を行い、情報収集に努めたいと考える。



民主党 片野 広隆 19
市長後援会の会計処理

問 市長後援会が会費制で主催した過去3回の懇親会等で、収支不足分の約126万円を補てんした行為は、公職選挙法に抵触する支出ではないのか

答 市長 指摘の点について

は、公職選挙法の後援団体が行う寄附の制限に関する規定の問題で、飲食に関わる部分について後援団体が出したという点が、金額等にもよろう

かと思うが、その寄附に問われる可能性が高いという認識を持っている。私の後援団体が公職選挙法に抵触する可能性の高い支出をしたということについては、市民の皆様方に支援を受けている私としても、市民の皆様方にお詫びを申し上げたい。

問 学校給食費の改定

問 市政運営と政治活動

市長に説明責任と猛省を求める決議

去る平成26年11月27日に開会した川越市議会第6回定例会第14日の本会議での一般質問において、川合善明市長は自身の後援会が主催した平成22年開催の「川合よしあき市政報告会・賀詞交歓会」における収支の不足した差額39万5154円ならびに平成24年開催の「川合よしあき市政報告・賀詞交歓会」における収支の差額48万9517円、そして、平成25年開催の「川合よしあき後援会役員懇親会」における収支の差額37万7060円の総額126万1731円の不足分の支払いや有権者の有無について問われると、不足分については川合よしあき後援会で負担し、有権者も参加していたと答弁した。

また、自身の後援会が行ったこれら費用負担については公職選挙法第199条の5第1項ならびに第2項で禁止されている後援団体が行う寄附の制限に抵触する可能性が高い不適正な支出であることを市長自身が認めた。

現職閣僚が自らの後援団体の政治資金の問題で引責辞任するなど、国民や有権者から「政治とカネ」に対する厳しい姿勢が問われている中で、川合善明市長自らの名が冠され、所在地が市長の自宅であり、会計責任者が市長の親族である後援団体が公職選挙法に抵触する可能性がある今回の様な政治資金の不適正な取り扱いを3年以上も続けてきたとともに、こうした後援団体から川合善明市長自身が政治活動の支援を受けてきたことは極めて遺憾である。

今回問題となった川合よしあき後援会が行った公職選挙法に抵触する可能性の高い事業について新聞をはじめとするマスコミでも大きく取り上げられ公となった事態は、川合善明市長に市政運営を負託した川越市民の信頼を大きく損なうものであり、川越市の名を貶めたことは重大な政治的責任を問われるものである。

政治や政治家に対して、有権者から「政治とカネの問題」について厳しく自浄作用が求められている今、川合善明市長と自身の後援会に関する公職選挙法に抵触する可能性が高い不適正な政治資金の取り扱いについて指摘を受けた事実を重く受け止め、自らと川合よしあき後援会の政治資金について市民に対して説明責任を果たすとともに、出处進退を含めた政治責任を果たすことを強く求める。

右、決議する。

平成26年12月17日